



平成 21 年 6 月 25 日

第 41 期 決算公告

〈 連 結 計 算 書 類 〉

連 結 貸 借 対 照 表	2 頁
連 結 損 益 計 算 書	3 頁
連 結 注 記 表	4 頁

〈 計 算 書 類 〉

貸 借 対 照 表	8 頁
損 益 計 算 書	9 頁
個 別 注 記 表	10 頁

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

日本海洋掘削株式会社

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
(資産の部)	(51,774,762,571)	(負債の部)	(30,372,599,539)
流動資産	17,612,105,466	流動負債	15,633,619,798
現金・預金	3,984,214,654	買掛金	547,989,195
受取手形及び営業未収入金	9,219,275,141	一年以内償還予定の社債	420,000,000
たな卸資産	1,468,807,248	短期借入金	9,112,290,208
未収入金	2,131,837,028	未払費用	2,625,277,748
繰延税金資産	678,318,379	未払法人税等	757,650,471
その他	151,268,016	賞与引当金	450,825,147
貸倒引当金	△ 21,615,000	その他	1,719,587,029
固定資産	34,162,657,105	固定負債	14,738,979,741
(有形固定資産)	(27,165,222,347)	社債	1,100,000,000
建物及び構築物	39,442,847	長期借入金	12,033,783,792
機械装置及び運搬具	25,578,415,168	退職給付引当金	561,376,000
建設仮勘定	1,266,547,458	その他	1,043,819,949
その他	280,816,874		
(無形固定資産)	(190,520,825)	(純資産の部)	(21,402,163,032)
		株主資本	22,384,365,927
		資本金	4,000,000,000
		利益剰余金	18,384,365,927
(投資その他の資産)	(6,806,913,933)	評価・換算差額等	△ 1,104,363,877
投資有価証券	6,026,028,805	その他有価証券評価差額金	△ 400,289
その他	780,934,757	為替換算調整勘定	△ 1,103,963,588
貸倒引当金	△ 49,629		
		少数株主持分	122,160,982
		少数株主持分	122,160,982
合計	51,774,762,571	合計	51,774,762,571

連結損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科 目	金 額 (円)	
売 上 高		21,168,478,202
売 上 原 価		14,441,017,004
売 上 総 利 益		6,727,461,198
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,940,130,062
営 業 利 益		3,787,331,136
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,097,264	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,466,675,743	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	130,724,137	2,603,497,144
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	667,788,428	
為 替 差 損	128,723,012	
金 融 手 数 料	121,039,177	
固 定 資 産 処 分 損	64,544,059	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	92,160,744	1,074,255,420
経 常 利 益		5,316,572,860
特 別 利 益		
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	3,924,000	3,924,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	14,090,596	
リ ー ス 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,737,337	15,827,933
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,304,668,927
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,854,679,065	
過 年 度 法 人 税 等	462,581,600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 412,857,165	1,904,403,500
少 数 株 主 損 失		△ 103,150,946
当 期 純 利 益		3,503,416,373

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ① 連結子会社の数 12社
 ② 連結子会社の名称

石油開発サービス㈱
 J.D.C. Australia Pty. Ltd.
 P.T.Japan Drilling Indonesia
 Sagadril, Inc.
 Sagadril 2, Inc.
 JDC Panama, Inc.
 Pars Drilling Kish Co.,Ltd.
 Hakuryu 10, Inc.
 Hakuryu 5, Inc.
 日本マントル・クエスト株式会社
 JDC Rig Management Services,Inc.
 MQJ Management Services,Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社数 2社
 ② 持分法適用の関連会社の名称

Gulf Drilling International Limited
 UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.

- ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、 P.T.Japan Drilling Indonesia、 日本マントル・クエスト株式会社、 JDC Rig Management Services,Inc.、 MQJ Management Services,Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5,Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ
 ・ たな卸資産

時価法

未成工事支出金は個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置	10年
船舶	12～15年

- ・ 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ・ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 繰延資産 創立費は支出時に費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算時の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- ・ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金
 - ・ ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ・ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ・ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
- ① 有形固定資産の減価償却の方法の変更
従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より建物(建物附属設備を除く。)を除き定率法に変更しております。
この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の状況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は1,895,319,834円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,895,319,834円それぞれ減少しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

機械装置及び運搬具	17,251,834,518円
有形固定資産「その他」	85,870,157円
計	17,337,704,675円

担保に係る債務

長期借入金	14,707,500,000円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
Sagadril 2, Inc.における長期未払金	1,012,152,965円
(一年内返済予定の長期未払金を含む)	
計	15,719,652,965円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,236,724,091円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,000,000株	一株	一株	8,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- 平成20年6月26日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項
- 配当金の総額 2,000,000,000円
- 1株当たり配当額 250円
- 基準日 平成20年3月31日
- 効力発生日 平成20年6月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- 平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会において次の通り付議いたします。
- 配当金の総額 400,000,000円
- 配当の原資 利益剰余金
- 1株当たり配当額 50円
- 基準日 平成21年3月31日
- 効力発生日 平成21年6月26日

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,660円	0銭
(2) 1株当たり当期純利益	437円	93銭

第41期 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
(資 産 の 部)	51,961,815,118	(負 債 の 部)	32,309,461,924
流 動 資 産	(21,707,998,139)	流 動 負 債	(16,067,266,488)
現 金 ・ 預 金	2,276,764,608	買 掛 金	337,013,807
営 業 未 収 入 金	9,261,472,914	一 年 内 償 還 社 債	420,000,000
貯 蔵 品	1,463,116,627	短 期 借 入 金	9,082,290,208
前 払 費 用	138,315,380	リ ー ス 債 務	55,793,315
短 期 貸 付 金	1,053,747,500	未 払 金	749,518,287
繰 延 税 金 資 産	178,746,192	未 払 法 人 税 等	423,512,105
未 収 入 金	5,699,429,718	未 払 費 用	3,610,037,503
預 け 金	1,560,000,000	預 り 金	930,364,406
そ の 他 の 流 動 資 産	97,927,200	賞 与 引 当 金	439,308,000
貸 倒 引 当 金	△ 21,522,000	そ の 他 流 動 負 債	19,428,857
固 定 資 産	(30,253,816,979)	固 定 負 債	(16,242,195,436)
有 形 固 定 資 産	(1,800,564,899)	社 債	1,100,000,000
建 物	37,262,421	長 期 借 入 金	12,033,783,792
機 械 装 置	607,928,889	リ ー ス 債 務	82,809,840
船 舶	425,006,241	長 期 未 払 金	88,200,000
工 具 器 具 備 品	42,200,824	退 職 給 付 引 当 金	561,376,000
リ ー ス 資 産	151,117,507	固 定 資 産 繰 延 割 賦 利 益	2,376,025,804
建 設 仮 勘 定	537,049,017		
無 形 固 定 資 産	(185,069,918)	(純 資 産 の 部)	19,652,353,194
電 話 加 入 権	717,183	株 主 資 本	(19,652,753,483)
ソ フ ト ウ ェ ア	109,234,957	資 本 金	(4,000,000,000)
リ ー ス 資 産	16,441,271	資 本 金	4,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	58,676,507	利 益 剰 余 金	(15,652,753,483)
投 資 そ の 他 の 資 産	(28,268,182,162)	利 益 準 備 金	300,000,000
投 資 有 価 証 券	10,338,918	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,352,753,483
関 係 会 社 株 式	3,646,379,227	別 途 積 立 金	10,000,000,000
長 期 貸 付 金	2,108,870,300	繰 越 利 益 剰 余 金	5,352,753,483
長 期 前 払 費 用	4,753,005	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 400,289)
長 期 未 収 入 金	21,511,584,867	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 400,289
繰 延 税 金 資 産	848,233,631		
そ の 他 の 投 資 等	176,857,214		
貸 倒 引 当 金	△ 38,835,000		
合 計	51,961,815,118	合 計	51,961,815,118

第41期 損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科 目	金 額 (円)	
売 上 高		19,042,680,234
売 上 原 価		12,982,635,738
売 上 総 利 益		6,060,044,496
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,207,471,101
営 業 利 益		3,852,573,395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,690,758,085	
為 替 差 益	58,923,155	
保 険 金 収 入	81,613,691	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,653,393	1,836,948,324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	645,786,724	
金 融 手 数 料	121,039,177	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	110,884,167	877,710,068
経 常 利 益		4,811,811,651
特 別 利 益		
業 務 代 行 料 精 算 差 額	749,436,031	
固 定 資 産 処 分 益	74,414,256	
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	3,924,000	827,774,287
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	5,235,401	
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,691,543	6,926,944
税 引 前 当 期 純 利 益		5,632,658,994
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,816,402,852	
過 年 度 法 人 税 等	462,581,600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,765,975	2,224,218,477
当 期 純 利 益		3,408,440,517

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
・ 子会社株式及び関連会社株式	
・ その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(全部純資産直入法) 売却原価は移動平均法
時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブの評価方法	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・ 未成工事支出金	個別法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)
・ 貯蔵品	移動平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	定率法を採用しております。
(リース資産を除く)	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	機械装置 10年
	船舶 12～15年
② 無形固定資産	定額法を採用しております。
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づいております。
③ リース資産	ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。
(3) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債 権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を 計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において 発生していると認められる額を計上しております。
(4) 売上計上基準	
① 海洋掘削工事	発生基準 個々の契約に基づき実現したと認められる額を売上 に計上しております。
② 掘削技術を応用した工事、及び 調査、設計、管理及び技術指導	完成引渡基準 但し、受注金額が5億円以上かつ工期が2ヶ年以上の長 期大型工事については工事進行基準を適用してしま す。尚、当期においては、工事進行基準による完成工 事高はありません。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当 処理の要件を満たしている為替予約については振当処 理によっており、特例処理の要件を満たしている金リス

② 消費税等の会計処理

ワップについては特例処理によっております。
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6)会計方針の変更

① 有形固定資産の減価償却の方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用しておりましたが、当事業年度より建物(建物附属設備を除く。)を除き定率法に変更しております。

この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の活況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は192,873,081円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は192,873,081円それぞれ減少しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

機械装置	540,306,792円
船舶	424,883,282円
工具器具備品	28,765,630円
計	993,955,704円

担保に係る債務

長期借入金	884,500,000円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
Sagadril 2, Inc.における長期未払金	1,012,152,965円
(一年内返済予定の長期未払金を含む)	
計	1,896,652,965円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 690,807,365円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	14,466,403,972円
長期金銭債権	23,617,584,867円
短期金銭債務	3,705,357,166円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	10,743,738,113円
仕入高	3,692,024,404円
営業取引以外の取引高	2,546,937,210円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,000,000株	－株	－株	8,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- ・平成20年6月26日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 2,000,000,000円
- ・1株当たり配当額 250円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
・平成21年6月25日開催の第41回定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ・配当金の総額 400,000,000円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特定外国子会社等留保所得	349,401,624円
退職給付引当金	203,274,250円
支払利息	173,876,943円
賞与引当金	159,073,427円
金融手数料	37,835,622円
減損損失	37,618,596円
役員退任慰労金	31,937,220円
その他	80,400,399円
繰延税金資産小計	1,073,418,081円
評価性引当額	566,380円
繰延税金資産合計	1,072,851,701円

繰延税金負債

未収事業税等	45,871,878円
繰延税金負債合計	45,871,878円
繰延税金資産の純額	1,026,979,823円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Sagadril, Inc.	所有 直接 100%	リグの賃貸	当社の銀行借入金に対するリグの担保受入 (注1)	884,500,000	—	—
			業務代行	業務代行	2,295,803,604	営業未収入金	1,305,427,044
			資金融通	資金融通 (注7)	620,000,000	預け金	620,000,000
子会社	Sagadril 2, Inc.	所有 直接 100%	リグの賃貸	Sagadril 2, Inc. のリグ購入代金に対する担保提供 (注2)	1,012,152,965	—	—
子会社	JDC Panama, Inc.	所有 直接 100%	設備関係 購入代行	リグの譲渡 (注3)	—	未収入金 長期未収入金	821,947,934 1,020,184,011
子会社	Pars Drilling Kish Co., Ltd.	所有 直接 70%	リグの賃貸	リグの賃貸 (注4)	8,340,476,820	営業未収入金 未払費用	5,070,043,220 994,185,830
			資金融通	資金融通 (注7)	830,000,000	預け金	830,000,000
子会社	Hakuryu 10, Inc.	所有 直接 100%	リグの賃貸	当社の銀行借入金に対するリグの担保受入 (注1)	13,823,000,000	—	—
			設備関係 購入代行	リグの譲渡 (注5)	18,200,180,940	未収入金 長期未収入金	1,811,707,187 16,026,509,291
			リグの賃貸	リグの賃貸 (注4)	2,617,081,581	未払費用	1,035,644,980
			資金融通	資金融通 (注7)	563,300,000	預り金	563,300,000
子会社	Hakuryu 5, Inc.	所有 直接 100%	設備関係 購入代行	リグの譲渡 (注6)	3,800,000,000	未収入金 長期未収入金	2,106,542,491 4,441,381,434
			設備関係 資金貸付	資金貸付 (注7)	3,159,000,000	短期貸付金 長期貸付金	1,053,000,000 2,106,000,000
			リグの賃貸	リグの賃貸 (注4)	711,329,486	未払費用	748,820,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対するリグの担保受入については、設備投資のための資金借入に対してSagadril, Inc. 及びHakuryu 10, Inc. のリグ設備等を担保として受け入れております。

(注2) Sagadril 2, Inc. のリグ購入代金に対する担保提供については、リグ購入に対して、当社のリグ設備等を担保として提供しております。

- (注3) JDC Panama, Inc.に対して、平成17年6月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注5) リグはHAKURYU-10を売却したもので、市場価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は10年間の月賦払、金利は年2.5%であります。
- (注6) リグは旧第五白竜を売却したもので、市場価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は10年間の月賦払、金利は年2.5%であります。
- (注7) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日本海洋石油資源開発(株)	なし	掘削請負	掘削請負 (注1) (注2)	3,279,827,541	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 掘削請負については、当社と日本海洋石油資源開発(株)の間における価格交渉により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,456円 54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 426円 6銭